



Journal for Regional Policy Studies

地域イノベーション

2019 vol. 12



法政大学地域研究センター

地域イノベーション第12号

目次

● 巻頭言 ●

小林 尚登	1
-------	---

● 査読付き研究ノート ●

今井 隆太 「政策による地域産業振興は可能か ——公共政策の手法としてのクラウドファンディングの検討」	3
--	---

● 査読無し研究ノート ●

岩崎 慎平 「災害に対する漁民の森づくりの活動継続性を支えるレジリエンス： 東日本大震災前後に着目して」	15
福井 弘教 「都市部における土地活用に付随した建築志向性に関する研究 —東京都台東区・北部地域を事例として—」	25

● 査読無し事例研究 ●

齋藤 正己 「交流人口と二地域居住 —地方都市のまちづくりへの新しい提言—」	39
柴田 聡太郎・馬 小鄧・陸 唯依・上山 肇 「茨城県における酒蔵ツーリズムを活用した観光まちづくりに関する考察 —笠間市を事例として—」	49
上山 肇 「地域社会における地域循環バス運行の取り組みに関する考察 —石川県金沢市、徳島県徳島市、大阪府堺市を事例として—」	55

巻頭言

法政大学地域研究センター長 小林 尚登

法政大学地域研究センターは、紀要「地域イノベーション (vol.12)」を2019年度もここに刊行することができました。査読付き研究ノート1編、査読無し研究ノート2編および査読無し研究事例3編という6編の研究報告から構成されております。「査読付き」、「査読無し」という言葉を奇異に感ぜられる方も多いと思いますが、「査読付き」は学術論文としての新規性や重要性の一定基準を満たしているというだけの意味です。「査読無し」が劣っているとか欠陥があるという意味ではありません。むしろ地域研究という分野では、この種の自由な形式の報告に「地に足が付いた研究」で参照価値が大きいものも多いと思います。是非、ご高覧頂ければと存じます。

さて、昨今の日本の状況を考えますと、災害続きであまり明るい話題はなかったように感ぜられました。特に出生数をみますと、昭和25年に約244万人いた出生児が、昭和60年には約145万人、平成29年には100万人を切って96万人となりました。その後も単調に減少しつづけ令和元年には87万人程度になる見込みです。団塊の時代の1/3に減少してしまったようです。この減少率は異常な値であると思わざるをえません、この出生率傾向を変えることは容易ではなさそうです。すでに年間の出生数がゼロという自治体も出始めております。山梨県早川町や奈良県野迫川村などでは平成30年に1人も子供が生まれておりません。年間出生数が1桁の出生ゼロ予備軍も数十自治体あるとのこととです。

地方自治体の中には、大勢の子供がいる昔の繁栄に戻りたいというお気持ちの方も多いと思われます。しかし、このパラダイムシフトを素直に受け入れて新しい施策を進める方向も重要だと思います。ポジティブに捉えれば「持たない子には苦勞はしない」という考え方もひとつです。地方行政は、中高齢者が日々を快適に過ごすことができる環境を提供することが重要な目標になります。「コンパクトシティ」や「スマートシティ」もひとつの重要なキーワードになるでしょう。あるいはそのようなシティを構成するスマートハウス群も重要な概念になるでしょう。新しい域内交通システムと物流システムの導入も必要かもしれません。「ハイテクの導入により、自助と僅かな公助だけで、高齢者を中心とした地方住民が、安心して豊かで持続可能な生活をおくる」ということを目標にしたら如何でしょうか？ アイデア次第では素晴らしい住環境が比較的容易に実現できるかもしれません。

いち早くパラダイムシフトを受け入れて方針転換すれば、その地方自治体も改革を行う余力もあるでしょうし、国からの支援も得られるかもしれません。さらに、そのような住環境が整えば日本中から人々が移住して来るかもしれません。また豊かに暮らす人々には、子供や孫の世代の訪問も期待できます。地方衰退の問題を解決する方法として、少子化を食い止めて子供世代に期待したり外部からの観光客や投資に期待したりする傾向があります。しかし、未来や他人を頼らずに現在の住人が安心して豊かな生活をおくることを目標にすることも重要だと思います。そのためには、地方行政組織や地方住民へのパラダイムシフトの説明や、新しい生活スタイルの啓蒙が重要かもしれません。